

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 4 月 22 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構

水産資源研究所管理部門

塩釜拠点長 宮田 勉

◎ 調達機関番号 807 ◎ 所在地番号 04

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 全周スキヤニングソ
ナー 一式
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 9 月 30 日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人水産研究・教
育機構北光丸
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書
に記載された金額に当該金額の 10 パーセン
トに相当する額を加算した金額（当該金額に
1 円未満の端数があるときはその端数を切り

捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「精密機器類」の資格保有者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停

止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒985-0001 宮城県塩釜市新浜町3-27-5
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所管理部門塩釜拠点管理チーム
須藤 優佳 電話 022-365-7594 FAX
022-367-1250

- (2) 入札説明書の交付方法 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

① 直接交付

上記3(1)の交付場所にて交付する。

② 宅配便着払いによる交付

任意書式に「全周スキヤニングソナー入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記 3(1)あて F A X 送信すること。

③ メールによる交付

任意書式に「全周スキヤニングソナー入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記 3(1)あて F A X 送信すること。

- (3) 入札説明会の日時及び方法 仕様書等に関し質疑がある場合には、令和 8 年 5 月 19 日までに上記 3(1)あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又は F A X にて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。

- (4) 入札、開札の日時及び場所 令和 8 年 6 月 2

日 14 時 宮 城 県 塩 釜 市 新 浜 町 3 - 27 - 5 国
立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構 塩 釜 庁 舎 会
議 室 (た だ し 、 郵 便 に よ る 入 札 の 場 合 は 、 書 留
郵 便 に よ る こ と と し 、 令 和 8 年 6 月 2 日 12 時
必 着 の こ と 。)

4 そ の 他

- (1) 契 約 手 続 き に お い て 使 用 す る 言 語 及 び 通 貨
日 本 語 及 び 日 本 国 通 貨 。
- (2) 入 札 保 証 金 及 び 契 約 保 証 金 免 除 。
- (3) 入 札 の 無 効 本 公 告 に 示 し た 競 争 参 加 資 格
の な い 者 の 提 出 し た 入 札 書 、 競 争 参 加 資 格 確
認 書 類 に 虚 偽 の 記 載 を し た 者 の 提 出 し た 入 札
書 、 入 札 者 に 求 め ら れ る 義 務 を 履 行 し な か っ
た 者 の 提 出 し た 入 札 書 は 無 効 と す る 。
- (4) 契 約 書 作 成 の 要 否 要 。
- (5) 落 札 者 の 決 定 方 法 本 公 告 に 示 し た 物 品 を
納 入 で き る と 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教
育 機 構 水 産 資 源 研 究 所 管 理 部 門 塩 釜 拠 点 長 が
判 断 し た 入 札 者 で あ っ て 、 予 定 価 格 の 制 限 の
範 囲 内 で 最 低 価 格 を も っ て 有 効 な 入 札 を 行 っ

た入札者を落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無 無。

(7) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

(8) 詳細は入札説明書による。

5 契約に係る情報の公表 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。

6 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について 詳細は入札説明書による。

7 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MIYATA Tsutomu, Branch Director, Shiogama Branch Fisheries Resources Institute, Japan Fisheries Research and Education Agency

(2) Classification of the products to be

procured: 24

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Omni-directional Fisheries

Sonar 1 Set

(4) Delivery period: 30 September 2026

(5) Delivery place: Hokko-maru, Japan

Fisheries Research and Education Agency

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 12-1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,

② have Grade A, B, C or D "Sales" in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal

years 2025, 2026 and 2027.

(7) Time limit for tender: 14:00, 2 June
2026

(8) Contact point for the notice: SUDO
Masayoshi, Administration Team, Manage-
ment Department of Shiogama Branch,
Fisheries Resources Institute, Japan
Fisheries Research and Education Agency,
3 - 27 - 5 , Sinhama-cho, Shiogama-city,
Miyagi, 985-0001 Japan. TEL 022-365-7594

全周スキヤニングソナー

調 達 仕 様 書

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

水産資源研究所管理部門塩釜拠点

第1章 総則

1. 用途

本仕様書は、国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産資源研究所管理部門塩釜拠点
が調達する全周スキャニングソナー（以下、「本機器」と呼ぶ。）について規定する。

本機器は、当機構が所有する漁業調査船北光丸（以下、「北光丸」という。）に搭載し、
浮魚類の資源調査を行うために使用する。

2. 調達数量 1式

3. 納入場所

北海道釧路市知人町地先 官公庁船岸壁

北光丸

(※ただし、下記5.2)に示す試験調整等については、令和8年度北光丸ドック請負業者
指定場所にて実施するものとする。)

4. 検査

本機器は、国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産資源研究所管理部門釧路拠点
の検査職員による検査を受け合格しなければならない。

5. その他

- 1) 本機器の搬送・搬入及び操作説明に必要な経費は受注者で負担すること。
- 2) 受注者は令和8年9月30日までに本機器を上記3. 納入場所へ納入の上、令和8年1
2月2日までに北光丸での試験調整及び操作説明を行うこと。
- 3) 試験調整後、1年を経過するまでに発生した初期不良等の不具合については、受注者の
責により無償で修理及び部品の交換を行うこと。
- 4) 試験調整時には、総合的な使用方法に関するサポート・説明を使用する担当職員に行う
こと。
- 5) 本機器について、和文で示したマニュアル（紙または電子媒体）及び納入報告書を1
部提出すること。
- 6) 本仕様書の技術的内容及び知り得た情報に関しては、守秘義務を負うものとする。
- 7) 詳細については、担当職員の指示に従うこと。

第2章 構成

1. 本機器の概要

本機器は全周スキャンングソナーであり、格納タンク、全周スキャンングソナー本体（送受信器、送受信装置、昇降装置、制御部）、データ収録ユニットから構成され、本機によって定量的なデータを収録し、航行中の浮魚類の分布を把握する。

2. 本機器の構成及び数量

- | | |
|-------------------|-----|
| (1) 格納タンク | 1 式 |
| (2) 全周スキャンングソナー本体 | 1 式 |
| (3) データ収録ユニット | 1 式 |

第3章 本機器の仕様

1. 格納タンク

上下装置を使用してソナーの送受信器を船底に格納するため円筒型であること。内径 610 mm以内とし、深度 6m、北光丸最大船速 18knot に耐えうること。

2. 全周スキャニングソナー本体

(1) 基本性能

送受信器は昇降装置を用いて、船底から昇降でき、送受信装置や接続箱等を通じて船橋内で送信パラメータの変更、モニタリングが可能であること。

1) 送受信器

- ① 送受信器は、仕様 1 の格納タンクに収納でき、船体振動等により格納タンクと干渉しないサイズとすること。
- ② 探知距離 200m～1000mの範囲内で、複数の探知距離設定を選択できること。
- ③ 送信周波数が 38kHz 以下であること。

2) 昇降装置

- ① 送受信器を 1500 mm以上昇降可能であること。
- ② 1500 mm以上突出させた状態で、12 knot 以上の船速で航走可能であること。
- ③ 使用電源は AC200-440V に対応していること。

3) 送受信装置

- ① 水平方向及び垂直方向の双方でビームモードを有すること。
- ② 水平方向ビームモードでは、全周に 94 本以上のビームを送受できること。
- ③ 水平方向ビームモードでのティルト角は -2° ～ 30° (一方方向は上向き)で振れるようにすること。

4) 制御部

- ① ディスプレイを有し、船橋内でソナー画面をモニタリングできること。
- ② 表示は、コースアップ、ノースアップの選択を行えること。
- ③ 水平 2 併記モードを搭載し、交互送信で 2 つのティルト角での送受が行えること。
- ④ 音波の送信を停止し、受信のみを行うパッシブモードを有していること。
- ⑤ 現在時刻、位置、船首方位の NMEA 信号を入力することができること。
- ⑥ 同期送信機能を有し、送受信間隔が制御できること。

⑦AC100V で稼働できること。なお、AC100V に対応していない場合は、整流器や昇圧装置などで変換調整可能であること。

⑧無停電電源装置(UPS)を付属すること。装置の主な仕様は以下の通り。

本体サイズは 180(H)×150(W)×400(D)mm 以内、定格入力電圧 AC100V であり、制御部を 30 分以上稼働させる電力容量があること。

3. データ収録ユニット

(1) 基本性能

送受された音波を定量的に処理し、それらのデータをソナーデータ標準フォーマット (ICES Cooperative Research Report No. 341) で出力、収録できる能力、及び較正を補助し、収録データに反映させる機能を有すること。

詳細な仕様は下記とする。

(2) 詳細性能

1) データ収録機能

①netCDF4 形式でソナーデータを収録できること。

②データ収録時に、収録状況が確認できること。

③データ収録時に、各送受信のパラメータ及び現在時刻、位置、船首方位がリアルタイムで表示可能であること。

④収録が完了したデータファイルを再生できること。

2) 較正機能

①標準球のターゲットストレングスを算出し、較正值 ΔG を算出できること。

②較正時、送信パルス幅を、最短で 3msec 以下、最長で 20msec 以上で送信できること。

③較正時に、パルス幅、ティルト角を変えることが可能であること。

④算出した較正值 ΔG から、全周での較正值を入力したテーブルを作成し、ソナーデータに反映させることが可能であること。

4. その他

(1) 北光丸に、納入機器一式を艀装した状態での、動作確認、調整を行うこと。

(2) オペレーションソフトウェア等がある場合は、説明書やダウンロード方法を同封すること。

(3) 日本国内で基本的なメンテナンスサポートが実施できる体制を備えていること。